

戦後再建と世界経済の脆弱性

— 現代資本主義論の体系化（3） —

村上 和 光

はじめに

- I 基本枠組 — 構造と条件
- II 経済動態 — 安定と脆弱性
- III 政治動態 — 対抗と収束

はじめに

前稿¹⁾では、1930年代に成立をみる現代資本主義のその第1形成過程をなした「第1次大戦の政治経済的帰結」を考察した。そしてその結果、この第1次大戦は「現代資本主義」形成の、まさにその「分水嶺」という「帰結」的役割を果たした点が確認できたが、このような「分水嶺」としての第1次大戦を経て現代資本主義の形成過程はその第2局面に入る。すなわち、戦後再建から相対的安定期への移行という1920年代期を迎えるが、この20年代の、現代資本主義形成に対してもつ意義が次の分析課題として重要になってこよう。

周知のようにこの20年代は極めて波乱に富んだ10年間をなし、「崩壊」の30年代のいわば序曲を意味したとすることもできる以上、そこから、「20年代分析」の焦点＝本稿の課題も以下のように定置されてよい。すなわち、「世界経済の戦後再建は如何なる地盤の上に実現し、その再建基盤はどのような脆弱性を孕んでいたのか」＝「世界恐慌は20年代政治経済構造展開の如何なる意味での帰結であり、それに帰結したライト・モチーフは何なのか」、を解明すること、これである。ここに現代資本主義形成の第2幕は上がる。

I 基本枠組——構造と条件

〔1〕再建諸条件 最初に全体の大前提として、戦後・世界経済復興スタート地点における世界経済の基本的構造²⁾を確認しつつ、そこから要請される「再建の諸条件」を摘出しておくことにしよう。まず始めに中心各国の現状とその不均衡性を重視しておく必要があるが、その点は特に戦後再建能力における著しい「格差」状況に反映されてくる。そこでその格差の実態を「収支バランス」に焦点を合わせて総括してみると以下のような数値を得る。つまり、主要国の貿易収支は、イギリス＝13年1.34億ポンド赤字→21年2.15億ポンド赤字→24年3.36億ポンド赤字、ドイツ＝7億金マルク赤字→16億金マルク赤字→25億金マルク赤字、に比較して、アメリカ＝11～15年7億ドル黒字→20年29億ドル黒字→21年20億ドル黒字という姿が表出してくる。まさに、「ヨーロッパ中心国英・独＝長期慢性的貿易赤字化の発生・定着」対「アメリカにおける貿易黒字傾向の巨大化」という図式に集約可能な、戦後再建能力における「欧一米」間の構造的格差が否定できないといつてよい。

このように整理してよければ、戦後再建に不可欠な「諸条件」はどのように集約できるであろうか。さて戦後直後における主要諸国の現状が以上のようなとすれば、戦後再建のまず根本条件が「ヨーロッパの復興」にあり、なかんずくその焦点が最大のダメージ国・ドイツの回復にあることは自明であろう。このことこそが、一方で大戦後に決定的な凋落に陥ったヨーロッパを世界経済の中に再定置させるとともに、他方で大戦を契機に台頭したアメリカの「過剰経済力」の処理を可能にすることを通して、世界経済の再建を実現する基本条件を構成していくことになる。こうして戦後再建の最も直接的要因が何よりも「ヨーロッパ（特にドイツ）の回復＝アメリカ過剰生産力の処理」にあることは当然であるが、すでに確認した通り、ドイツを中心としたヨーロッパにおける「資本欠乏」とアメリカにおける「資本過剰」が明白である以上、この「直接的要因」が現実化するためには、その前提条件として、「ヨーロッパーアメリカ」間の資本保有状況の対称的アンバランスを解決するための、「アメリカからヨーロッパへの資本輸出」という「国際的資金循環メカニズム」の形成が

不可欠となろう。この点がヨリ前提的ポイントをなす。

しかしこの「国際的資金循環」形成のためにはさらなる基礎的条件がある。というのも、大戦処理の「後始末」ともいうべき「賠償問題」とそれと複雑に入り組んだ関係にある「戦債問題」に一定の現実的解決が進行していかないかぎり、アメリカからの資本輸出が始動していかないのは見易いことだからである。したがって、戦後再建の最終的条件は突き詰めれば賠償＝戦債問題の処理ということになるが、そうであれば結局、戦後再建の基本論理としては、「賠償問題→国際的資金循環→ヨーロッパ復興」というロジックを設定してよいことになろう。そこでまず最も始源的要因である賠償問題から入っていこう。

〔2〕賠償＝戦債問題 さてこのドイツ賠償問題³⁾を取り上げる場合、(1)その「特質」として第1に注意すべきはこの「賠償問題」が「戦債問題」と結びついていた点である。いうまでもなく、賠償・戦債問題とは、「戦争の費用」と、戦争を契機にして生じた「資本主義の体制的危機克服の費用」とをどこの国に負担させるかという問題だが、さしあたり別の問題であるこの「2問題」が密接に結びついていた点に、この問題の困難さがあった。つまり、最も単純に処理すれば、勝戦国であるが債務国である英・仏はその負担をドイツに負わせようとするところになろうが、敗戦国でありかつ債務国であるドイツにその負担能力がないのは当然であり、それを無理に強行すればドイツ破綻→資本主義体制危機の深化というリスクを生み出す懸念があった。したがって、唯一の可能な選択方法は「アメリカの負担による全政治的債務のキャンセル」以外にはなかったはずだが、アメリカの側からはそうは認識されなかった。すなわち、アメリカの認識からすれば、「戦債」とはあくまでもアメリカと「個々の国」との間に形成された、いわば「ビジネス的」性格の貸借関係であって、「政治的」に処理されるべき「賠償」とはその質を異にするとされた。

こうして、債権国・アメリカの意思によって、本来政治的意味を無視できない「戦債」問題を「商業的債務」として回収していくという方向で決着した。その方針にもとづいて23年6月の対英戦債整理を皮切りに各国別の整理協定として戦債問題は処理されていくが、たとえ軽減されたとはいえ依然として債務

国の支払負担は小さくはなかったから、「戦債問題」は「解決」されたとはおよそ言えまい。まさに一方でのこの戦債問題処理の困難性＝未解決性こそ、他方の「賠償問題」解決を難しくせざるをえなかったわけであり、そこにこそ「賠償」・「戦債」両問題の「内的結合性」をみるべきであろう。

このような特質を理解したうえで、次に(2)第2に賠償問題の展開プロセスに目を移そう。さてこの賠償問題の展開にはいくつかの画期があるが、さしあたり以下では①「ヴェルサイユ条約」期②「ロンドン支払計画」期③「ドーズ案」期の3つに焦点を当ててフォローしていこう。まず①のヴェルサイユ条約＝パリ会議での賠償問題展開から入ると、そこでの最も重要なアジェンダの1つは「賠償金総額の決定」であったがその「総額」決定は結局は座礁した。すなわち、この不調の直接的原因は「確定金額」の条約への明記に対する英・仏の反対にあったが、その背景には、アメリカがドイツの支払能力の限度と算出した600億マルクないし1000億マルクという数字と、英・仏が要求した4800億マルクという金額との乖離があまりにも大きすぎたという事情が無視できない。その場合、一見無謀に見えるこの英・仏の要求金額というまでもなくイギリス代表カンリフによるドイツ支払能力算定に基づいており根拠のない額ではなかったが、そうだとしてもやはりドイツの現実的な支払能力をはるかに超越するもの以外ではなかった。しかし英・仏両国としては、この過酷な賠償要求から生じるドイツ資本主義の危機がヨーロッパ全体の危機として自国に跳ね返ってくるという「ジレンマ」を意識しつつも、自国の当面の危機を緩和するためにはドイツをある程度犠牲にせざるをえない、という立場に立ったのであらう。

こうして、ヴェルサイユ条約への賠償金総額の不記入化はさしあたり英・仏側の勝利ではあったが、そこには以上のような「ジレンマ」が厳存していた。そうである以上、賠償問題の現実的進展のためにはやがてアメリカの介入が不可避になる素地がすでにそこに伏在していたことは明瞭というべきであろう。

ついで②「ロンドン支払計画」期にすすもう。さて賠償問題の2つ目のピークは「ロンドン支払計画」とその修正を巡る英・仏の対立というかたちで現出

してくる。まずその前提となる「ロンドン支払計画」とは、賠償委員会が1921年5月にいわば最後通牒というかたちでドイツに強制した支払計画に他ならないが、その骨子は、ドイツの賠償債務を額面金額合計1320億金マルクの3種類の債券に転化し、その利子支払（5%）と償還（1%）のために、ドイツは毎年「20億金マルクの年次金と輸出金額の26%に相当する金額」を支払うという点にあった。このような「賠償の債券化」によって年次支払金額が確定したことがこの「ロンドン支払計画」の実質的意味だと把握してよいが、以上のような算定方式からラフに計算すると年支払額はおよそ46億金マルクになるから、ヴェルサイユ条約時のカンリフ提示額4800億金マルクの6%＝288億金マルクに比べてはるかに軽減されていた。

にもかかわらず、このような「ロンドン支払計画」に対してさえもドイツのモラトリアムは発生してしまう。つまり、この時点でのドイツの支払能力は金・外貨の調達状況および財政事情からしてほとんどゼロに等しかったから、ドイツはたちまち支払不能に直面してモラトリアムを請求する以外になかった。その際、特に2回目の支払猶予請求が紛糾を招くことになり、この問題を討議した22年8月のロンドン首脳会議ではイギリスが無条件の現金支払猶予を認めたもののフランスはその代償として「生産的担保」（ルール国有炭鉱の直接管理など）を要求した。しかし、フランスによる「ライン国家」構想に反対するイギリスがこれを承認するはずがなく、このロンドン会議は決裂し、その決着は翌年1月のパリ会議に持ち越された。

そこでこのパリ会議だが、この会議でイギリスは以下のような注目すべき提案を持ち出した。すなわち、対米戦債と戦後に発生した債務を除いて戦債を相互に清算するとともに、ドイツ賠償総額をロンドン支払計画の1320億金マルクから500億金マルクへと大幅に減額する——という提案に他ならないが、これに対してフランスが、ロンドン支払計画で策定された金額の取得を主張して強い拒絶反応を示したこともまた当然であった。このイギリス修正案は金額的には後のドーズ案での年次負担と大差はなかったものの、それを巡る英—仏の対立が極めて深かった以上、賠償問題に関する、ヨーロッパ内部での自主的解決

は不可能だったのである。こうして最終的にはアメリカの介入に至らざるをえない。

そのうえで最後は③「ドーズ案」期である。さてアメリカは大戦後「ウィルソン型孤立主義」を基調としてきたが、以下のような諸条件に促されて「賠償問題」の解決に乗り出してくる。つまり、(a)すでに確認した「イギリスによるヨーロッパ問題解決の挫折」(b)「アメリカ過剰資本のヨーロッパへの投資要請」(c)「ワイマル政権・ドイツ社民党への懸念の解消」(d)「ボルシェヴィズム封じ込めを意図したヨーロッパの復興」、という論点に他ならず、これらに立脚しつつアメリカの肝煎りでドーズ委員会が設置された。こうして24年4月にドーズ委員会は賠償支払計画案＝「ドーズ案」の発表にこぎ着け8月のロンドン会議で正式に成立したが、このドーズ案は次のような内容をもつものであった。

まずその「基本理念」としては、賠償問題を政治からは切り離してもっぱらドイツの支払能力にもとづいて支払計画を作成する点が強調されているから、当初からアメリカの方針が堅持されたとみてよい。ついでその「支払方法」では、24～26年の両年は賠償支払の一部を免除しつつ以後はドイツ経済の復興につれて増額してゆき5年目以降は毎年25億金マルクの支払を課するという方式が採用された。さらにその場合、問題として残るのはいわゆる「トランスファー問題」であるが、ドーズ案ではそれは以下のような「魔法」によって処理された点が目立つ。すなわち、ドーズ委員会は、従来混同されてきた「ドイツ国内におけるドイツ政府による『マルク』での調達能力」と「外国への『金・外貨』での引渡能力」という「2つの問題をはっきり区別すること」を明瞭にしておき、ドイツの支払義務はライヒスバンクの「賠償総代理人勘定」への払込みによって完了し、トランスファー問題については「トランスファー委員会」を設置してそこに委ねるとされた。

こうしてこのドーズ案に至って初めて「賠償問題」はその「現実的」処理の局面に到達したといってよい。何よりもそれは賠償支払をドイツの能力以内に限定することを可能にしたプランだったからであって、事実、「ヤング案」

(1929年9月)に引き継がれるまで、ドイツはこの支払を完全に遂行しえたのである。

最後にこのように辿ってくれば(3)第3に賠償問題の「意義」は以下の3点に整理することが可能であろう。つまり、まず1つ目は、①この賠償問題はヨーロッパ危機の深刻性およびそこから帰結する英・仏の対立の激しさからして、「ヨーロッパ内部」における自主的な解決が不可能だった点である。まさにこの賠償問題は、戦後危機の体制的克服という世界的視点から、アメリカの介入があって始めて処理されていく以外になかったのである。次に2つ目として、②賠償問題のアメリカ型処理としてのドーズ案は、問題処理の「現実的方式」という面で極めて「巧妙な」システムに他ならない点が指摘されてよい。もちろん、ドイツにおける「予算と対外バランスの均衡」という根本問題を「解決」するものとはいえないにしても、この方式は、「トランスファー問題」を棚上げ＝回避しつつ、フランスの「政治的」要求をかわしながらドイツ負担額を軽減させることを実現したという意味で、極めて「現実的处理能力」を発揮したと評価されるべきであろう。

したがって3つ目に、③この賠償問題の現実的处理が戦後の本格的再建の基礎的条件を構築した点が重視されねばならない。まさにこの賠償問題の決着こそ、他方での「レンテンマルクの奇跡」と相まって、アメリカ民間資本のヨーロッパへの大量流入⁴⁾を可能にした決定的条件だったのであり、そこからヨーロッパ復興も始めて始動していくのである。

〔3〕国際的資金循環 このようなドーズ案によって、正常な国際的経済循環に対する最大のネックをなしていた賠償問題は一応処理されたから、それを契機にしていれば「待ちかまえて」いたかのようにアメリカ資本のヨーロッパへの奔流が開始された。そしてそれこそ、ドイツ経済の復興と賠償支払を可能にただけでなく、相対的安定期の世界的経済循環を支える基軸的役割を果たしていくのである。そこでアメリカ資本のヨーロッパへの大量流入を特にドイツに焦点を合わせてその規模・内容・意義を取りまとめておこう。

さてまず第1に①このアメリカ資本のドイツへの流入を統計的に確認してお

くと以下ようになる。最初に1924年から28年までのドーズ案完全実施期の5年間における「流入総額」は（統計上かなりのバラつきがあるが）120～148億マルクと算出されており、このうち「短期外資」がほぼ過半を占める。次にその「使用目的」は大きく2つからなり、1つはドイツ国内企業の投資資金を補完した。例えば、ドイツの短期資本形成に占める外資の割合は全体の三分の一以上、また長期資本形成におけるその構成比は20%程になり、これだけでもドイツの資本形成が外資に依存して進行したことが否定できないが、その際、短資の相当部分が証券投資に向かったことをとも考慮すれば、ドイツ再建基盤の形成における外資の作用はこの数字以上の重きをもつと理解すべきであろう。ついでもう1つの「使用目的」としてドイツの国家財政資金を支えた。いま24年から31年までに起債された長期外債の発行主体をみると、民間社債が37.6%（額面）であるのに対して、他は、25.2%がドーズ公債・ヤング公債などの国債、20.1%が州・市町村債をはじめとする公共債というウエイトを示す。事実、ドイツ国家財政は毎年2～7億マルクの赤字を生み25年度から29年度までの累積赤字は20億マルクに達していたから、この外資なくしてはドイツ国家財政の維持＝ワイマル的権力・階級関係の維持は不可能だったと把握する以外にはない。

次に第2に、②このアメリカ資本のドイツ流入「作用」として重要なのは対外的側面からするドイツ資本主義＝ワイマル体制の支柱となった点であろう。換言すればドイツ国際収支への補完作用に他ならないが、例えば、24年から29年までの6年間におけるドイツの貿易収支は、26年を例外として一貫して入超であって6年間の赤字累積額は77億8200万マルクに達していた。その結果このドーズ案期6年間の経常収支もそれに規定されて62億1300万マルクの赤字に陥っていたから、ドイツへの大量の資本輸入がドイツの対外バランスを補完・拡張してドイツ経済に内在化された収縮要因を緩和したことは当然であった。その意味で、外資は国際収支の大幅赤字を補填することを通して、海外依存度が高くしかも金本位制的制約の下にあったドイツ資本主義の再生産的増幅枠を拡張させ、それによって、ワイマル体制維持の国際的経済条件を確保させたと整

理できよう。

そうであれば最後に第3として、③以上のようなドイツへの外資流入が国際的資金循環メカニズムの形成を可能にした点がその「意義」として指摘されてよい。その構造に関わる数字をラフに拾うと、まず24～31年におけるドイツのヨーロッパ主要債権国に対する支払は総額23億7600万ドルで、その約64%がフランスへまたその24%がイギリスへ動いた。一方、この間の戦債支払額は合計17億3200万ドルであるが、その内訳はほぼ82%がアメリカへ、他がイギリスへ支払われているから、この2系列を総合すると結局、ドイツの賠償支払額の7割以上は戦債支払に充当され、そのうえで、その約6割はヨーロッパ諸国を経由しただけでアメリカに還流したことが見て取れる。したがってこの数字を前提に大雑把に整理すると次のようにいえる。つまり、約90億マルクのアメ리카資本がドイツへ投資され、それが賠償支払の80%以上をカバーしつつ、ほぼそれと同額の資金が戦債支払としてアメリカに還流した⁵⁾——と。要するに、アメリカ資本輸出→ドイツ資本主義復興→英・仏への賠償支払可能→英・仏復興→アメリカへの戦債支払可能→アメリカへの資金還流、という図式が形成されたわけであり、その意味で、賠償・戦債問題を包摂しつつ展開された、このようにいわれる「国際的資金循環のメリー・ゴーラウンド」こそ、戦後資本主義世界における「相対的安定」構造の、その基本的支柱であったことはいうまでもないのである。

II 経済動態——安定と脆弱性

〔1〕資本蓄積構造 以上で確認したように賠償問題処理→アメリカ資本輸出始動→国際的資金循環形成という脈絡の上に、世界資本主義は1925年ころを画期としていわゆる「相対的安定期」を迎える。そこでここでは、米・独・英を中心にとりあげて、この20年代における資本蓄積の基本構造をおおまかに視野に収めておきたい。

最初は第1に(1)この20年代世界経済の牽引車的役割を担ったアメリカである⁶⁾。まず①「生産動向」からみると、アメリカは、20年恐慌を脱出した後24

年と27年に景気後退を経験したものの29年の大恐慌に至るまでいわゆる「永遠の繁栄」を謳歌した。例えば1913年＝100の工業生産指数を拾うと21年＝98.0はその後26年＝156.1→29年＝180.8となるから、この20年代に1.8倍の経済拡大を実現したことがわかる（第1表）。そしてそれを通して国民所得も同期間に640億ドルから878億ドルへと年率4.1%の比率で増大したことも目を引く。

ついで②このような成長を可能にした「資本蓄積」の内容に移ると、この拡大をリードした「基軸産業」はいうまでもなく自動車・住宅という新興部門であった。その場合、それを支えた要因としては、戦時凍結需要の戦後の解禁および国民所得の一般的増大の他、自動車については「合理化」による価格低下・消費者金融の採用が、また住宅に関しては建築費の低下・不動産金融の普及などが重要であるが、このような新興産業の急成長が、他方で、石油・鉄鋼・機械・ゴム・ガラスなどの周辺関連産業の拡大（および州・地方政府によるハイウェイ建設などの公共投資拡大）を刺激した波及効果も見逃せない。さらにこれらの主要産業の拡大は「生産性上昇」をともなうて進行した。つまり、自動車産業に代表される「テーラー方式」などの合理化が活発化して生産性上昇がみられたが、それは、一方では「雇用量」の伸び悩み＝失業の潜在化（特に農業・中小企業など）を持続させたとともに、他方では、資本の集中・集積および独占体制の強化（自動車におけるビッグ・スリー、持株会社支配、モルガン・ロックフェラーのコンツェルン支配など）が目立ったといつてよい。そしてこのように大企業体制が確立すれば企業金融の面でも新展開が顕著になり「自己金融」の展開がす

すむ。すなわち、独占体制強化→独占利潤増大→（他方での）法人所得税の軽減化→高配当と高内部留保の実現→自己金融進展という構造の定着をみる（例

第1表：1920年代におけるアメリカの主要経済指標

	工業生産	卸売物価	貿易（単位100万ドル）	
			輸出	輸入
1921	98.0	132	4,485	2,509
22	125.8	144	3,832	3,113
23	141.4	154	4,168	3,792
24	133.2	149	4,591	3,610
25	148.0	161	4,910	4,227
26	156.1	150	4,809	4,431
27	154.5	143	4,865	4,185
28	162.8	144	5,128	4,091
29	180.8	141	5,241	4,399

工業生産は1913年＝100, L. of N., op.cit., p.134.

卸売物価は1910-14年＝100, U. N., op. cit., p.234.

貿易はStatistical Abstract of the United States, 1930, p.460.

（前掲、楊井『世界経済論』48ページ）

えば23～29年の年平均設備投資額87億ドルのうち64億ドルは企業の内部資金で調達)。しかしこの点は、「繁栄」とはいわれつつも、当時のアメリカの設備投資は利潤の大きさからして相対的には小さかったことを意味し、そこにこそ、(農業の不振などとも合成化されて) やがて過剰生産＝恐慌に行き着く1つの決定的な原因があった。

最後に③以上のような20年代アメリカの経済動向を「国際収支」から総括するとどうか。まず「貿易収支」では終始一貫して黒字が継続する。つまり、後進農業諸国からの競争によって主要農産物輸出の停滞があるものの他方での工業品競争力の上昇によって、貿易収支は21年＝輸出45億ドル・黒字20億ドル→26年＝48億ドル・4億ドル→29年＝52億ドル・8億ドルという推移をみせる。それに加えて「サーヴィス取引」でも戦前とは逆に債権国として多額の対外投資収入を確保できたからこれで各種の支払いが可能となった結果、「経常収支」レベルでも年平均8億ドル程の受取超過が続いた。まさにこのような条件こそアメリカ資本輸出増大の基礎的要因を形作っていたことは当然であろう。

そこでアメリカ資本輸出の内容をやや具体的にフォローすると、最初に長期対外債権の動きではこの20年代特にその後半期に激増していく。例えば、大戦そのものの遂行に関わる100億ドル余りの政府間債権を別にしても、この長期対外債権は19年＝65億ドル(同債務32億ドル)→24年＝100億ドル(31億ドル)→29年＝154億ドル(59億ドル)という軌跡を描くから、そこから外国の対米投資＝債務を相殺した純債権はこの10年間に3倍増をとげたことになる。したがってドーズ案を契機としたアメリカ資本輸出のその後の増加基調が明白だが、そのうえでこの民間資本輸出をさらに「直接投資」と「証券投資」に区分してその内訳にまで立ち入ると、まず戦前のメインをなした前者は、外国での企業・設備の保有ないし外国企業の持株支配という形態でこの20年代にも39億ドル→54億ドル→76億ドルという規模で活発に拡大した。つぎに後者は前者とちがって20年代半ばから特にドーズ公債と関連して急カーブで上昇する。具体的には26億ドル→46億ドル→78億ドルという動向を示すが、1つにはアメリカ国内の資金過剰に連動した資本市場の活発化ともう1つとして諸外国の復興に

ともなう借入需要の旺盛化によって、結果としては直接投資を上回る規模に至った。さらにその投資先に目を転じると、「直接投資」では、約半分が中南米、各2割程がカナダ・ヨーロッパ（その30%はイギリス）が対象であり、その投資目的としては中南米＝原料資源の確保、ヨーロッパ＝工業製品販路の拡大が中心と整理できるし、また「証券投資」においては、南米・カナダが各2割を構成した他ヨーロッパが4割（うちドイツが半分）を占めて、ドーズ公債に係したその政治的性格が濃厚だと考えてよい。

次に第2に(2)以上のようなアメリカからの大量の資本導入によって再建を実現したドイツに視点を移そう。まず始めに①ドイツの「生産動向」はどうか。さてドイツは24年に戦後危機を脱した後、レンテンマルクの奇跡－ドーズ案－金本位制復帰などを経て26年頃から早急な経済復興＝景気好転に向かった。例えば工業生産指数でみると24年＝81.8（13年＝100）→27年＝122.1→29年＝117.3となって戦前レベルを凌駕するに至ったし（第2表）、その過程で固定設備の投資総額も24～28年間で482億マルクの高水準をマークしている。そしてこの高成長が28年まで基本的に持続した結果、この間の工業生産上昇率は生産財部門を基軸として約45%を記録した。その点で20年代ドイツの高成長は一応確認できよう。

ついで②このような動向を支えたドイツの「資本蓄積」に立ち入ると、このような復興と成長を可能にした要因は何よりも「産業合理化」の進展以外ではあり得ない。つまり、外資に依存しつつ多額の賠償を支払いながら復興をとげるためには輸出拡大－外

貨獲得が不可避であったが、そのためには徹底的な「合理化」による国際競争力の強化が焦眉の課題だったのである。まさにこのような事情の下でこそ、大規模設備投資の

第2表：相対的安定期におけるドイツの主要経済指標

	工業生産	卸売物価	貿易(単位100万マルク)	
			輸 出	輸 入
1924	81.8	133	6,552	9,083
25	94.9	141	9,290	12,362
26	90.9	132	10,415	10,002
27	122.1	133	10,801	14,228
28	118.3	132	12,276	14,001
29	117.3	129	13,483	13,447

工業生産は1913年＝100, L. of N., op.cit., p.134.

卸売物価は1910－14年＝100, U. N., op. cit., p.234.

貿易はStatistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich, 1932. S. 172.

(同前 53ページ)

再開、重工業基軸産業の再建、生産の規格化・標準化による「大量生産方式の採用」などを通じて生産力の上昇が実現されたといつてよい。そしてこの合理化圧力に立脚して26・27年にはいわゆる「合理化景気」が出現し、27年までの3年間に鉱工業生産は約5割増、輸出額は6割増を実現したが、その中で、一方では、資本の集積—企業集中を基盤にして独占体の再編・強化がすすむ（鉄鋼＝「合同製鋼会社」、化学工業＝「I・G・染料会社」など）とともに、他方では、合理化の深化に制約されて高揚期にさえかなり高い失業率の残存と国内市場の狭隘化が持続した。その場合、成長の急速性と国内金融の混乱のため、企業金融は自己金融ではなく外部資金に依存する以外にはなかったが、国内投資余力の削減—企業資本需要の拡大というギャップは国内利子率の高騰を生んだから、結局この不足資本は外国資本によって補填されるのを余儀なくされた。周知のようにアメリカをはじめとする短期資金が高金利に誘引されてまずドイツ大銀行に大量流入し、つぎに大銀行はこれに支えられて企業への長期貸出を増大させたのであるが、まさにこれによって企業再建をある程度可能にしたうえで、最終的には、本格的な設備投資資金をアメリカでの社債発行によって調達したのである。この点でもドイツ復興のアメリカ資本依存的性格は濃厚といつてよい。

そのうえで③ドイツのこのような対外依存性を「国際収支」の側面から総括しなければならない。そのうち「資本輸入」については先にある程度ふれたから「貿易収支」を中心に押さえると、24年＝輸出65億マルク・赤字25億マルク→27年＝108億マルク・34億マルク→29年＝134億マルク・0という軌跡を描く。したがって、「輸出」の拡大は他国との比較では決して遜色はなく、合理化による競争力の回復などによりむしろ他国の増加率を上回っている（世界輸出シェア＝24年5.7%→29年9.7%）ものの、しかし他方の「輸入」が戦後の領土割譲による原料産出地や穀物供給地の喪失によって戦前レベル以上へ上昇したため、結果的に貿易収支は入超基調を持続させた。しかも、このような年平均13億マルクにも達する貿易入超に加えてさらに賠償や対外債務利子支払などの負担もあったから、ドイツは「経常収支」レベルでも年平均約26億マルクの赤

字を発生させる以外になかった。まさに、この赤字が年平均29億マルクに及ぶ「資本輸入」によって辛うじて穴埋めされていたことはすでに確認した通りであり、したがって、29年以降のように外資の流入が減少・停止してこの資本輸入が途絶すれば経済がたちまち破綻するというドイツ資本主義の脆弱な構造は、あらゆる意味でも否定し得ないことなのである。

最後に第3に(3)アメリカとドイツの「中間」的位置に立ったイギリス⁸⁾はどうか動いたのか。まず最初に①イギリスの「生産動向」からフォローしていくと、周知のようにこの20年代のイギリスは他国と比較して概して停滞的で推移した。もちろん25～29年には工業生産を15%伸ばして一定の拡大をみたが、それでも29年によりやく戦前水準に回復したに止まり、例えば24年＝87.8（13年＝100）→27年＝96.0→29年＝100.3という数値を刻む（第3表）。一見してイギリスの停滞性が明瞭だが（29年指数、アメリカ＝180.8、ドイツ＝117.3）、それに制約されて国民所得の増加も24～29年で実質14%（年平均2.6%増）にすぎないといってよい。したがってこの産業の停滞基調がイギリスにおいては何よりも目につこう。

では②このようなイギリスの停滞性はどのような「資本蓄積」の帰結なのか。まずその要因として直ちに明白なのはその「輸出競争力の弱体化」であって、技術的改良・企業集中の遅れの他、実勢を上回るポンド相場がイギリスの国際競争力を一層低下させて経済全体の停滞に導いた。そのような制約の打開策として産業「合理化」がもちろん追求されたが、パクス・ブリタニカの中で身に付いてしまった企業の「保守性」やそれに対応した「産業金融」機構の未整備などに起因して、「合理化＝生産性上昇＝競争力強化」は実現しえなかった。もっとも他面で、自動

第3表：相対的安定期におけるイギリスの主要経済指標

	工業生産	卸売物価	貿易(単位100万ポンド)	
			輸出	輸入
1924	87.8	171	801.0	1,137.5
25	86.3	161	773.4	1,166.7
26	78.8	150	653.0	1,115.9
27	96.0	142	709.1	1,095.4
28	95.1	138	723.6	1,075.3
29	100.3	135	729.3	1,111.1

工業生産は1913年＝100, League of Nations, ibid., p.134.

卸売物価は1910-14年＝100, United Nations, ibid., p.234.

貿易はStatistical Abstract for the United Kingdom, 1913 and 1922 to 1935, 1937, p.352.

(同前 51ページ)

車・電機・化学などの新興工業が保護関税にサポートされて一定の拡大を示すのは確かだが、そこでも大量生産方式の未確立・コスト高・企業金融の未整備などがネックとなって、高い保護関税（従価33.3%）に防御された国内市場依存型構造に限定された点が無視できない。その結果、一部の新興産業拡張も基幹産業の不振をおよそ補完はできなかったから、それは投資停滞―「雇用停滞」を帰結させて失業者の恒常化＝上位固定化を招いていく。例えば、20年代を通して失業者は常時百万人を下回らずそれは労働人口の約一割を占め、失業率でみても失業保険加入者総数の10～12%を構成して戦前の2～3倍というレベルに達したのである。その意味で、この投資停滞＝失業増加という構造的問題は20年代イギリスの一大難問を形成したといつてよい。

最後に③イギリスの「国際収支」が総括される必要がある。まず「貿易収支」の動向から入ると、首尾一貫した入超と赤字幅の拡大が見てとれる。ざっと数字を拾うと、24年＝輸出801百万ポンド・赤字336百万ポンド→27年＝709百万ポンド・386百万ポンド→29年＝729百万ポンド・382百万ポンドという推移になるが、その中では、1つには入超幅が戦前の2倍半（10～13年平均＝145百万ポンド→24～29年平均＝382百万ポンド）に激増していること、もう1つとして帝国外輸出の不振の結果帝国内向けが戦前の3分の1から半分近くに増加したこと、という2つの困難化傾向が特に目を引く。しかし困難はそれだけではない。というのも、イギリスの場合、こうした貿易収支の赤字は他方の「貿易外収支」の大幅黒字で十分にカバーされたのは事実だが、しかし大戦中の海外証券の大量売却や戦後・海運業における競争国の台頭、さらにはドイツからの賠償金のほぼそのままでのアメリカへの戦債支払などによって、貿易外収支も縮小を余儀なくされたからである。実際、この貿易外収支は、10～13年平均＝325百万ポンドから24～29年平均＝454百万ポンドへと伸び悩んでいるのであって、その帰結として「経常収支」も同期間の間で180百万ポンド黒字→72百万ポンド黒字となって戦前を4割方下回ったといつてよい。

以上のような経常黒字の減少はいうまでもなく「対外投資余力」を削減して「資本輸出」の縮小要因になるはずだが、結果的にはイギリス資本輸出はなお

高水準を維持し、30年の投資残高は依然として戦前レベルの37億ポンド（181億ドル）となってアメリカの154億ドルを凌駕しつつ首位に立つ。それを支えたものこそ、ポンド相場維持を意図した高金利に誘引されたアメリカ・フランスからの短期資金に他ならないが、しかしこのような「短期借・長期貸」というイギリス資本勘定構造は以下のような2つの難問を残したことが否定できない。つまり、1つは、このような「短期借」の好条件となる「高金利政策」は他面で「長期貸」の条件不利化を当然意味するから、ロンドンよりも発行条件の有利なニューヨークでの起債が増加してロンドン金融市場の形骸化⁹⁾がすすむ。そしてもう1つはイギリスの投資先が狭まってきたことに他ならず、帝国外への債権が戦前の20億ポンドから15億ポンドに減少したのとは逆相関的に国内債権は18億ポンドから22億ポンドへと拡張をみている。いずれにしてもイギリス対外投資の衰退はいまや明瞭であり、ここにこそ「短期借・長期貸」に象徴されるイギリスの不安定性が確認可能というべきであろう。

〔2〕再建金本位制 こうして戦後世界資本主義は、賠償問題処理→ドーズ案成立→アメリカ資本の大量流入を条件としつつほぼ1924～5年を画期としていわゆる「相対的安定期」に入った。そしてこの「安定期」開始の金融的指標こそ、世界経済の循環運動的軌道の現実的前提をなす「再建金本位制」の形成＝国際通貨体制の再構築に他ならない。そこでこの再建金本位制の機構と限界¹⁰⁾とをいくつかの側面から明示しておくことにしよう。

まず第1に(1)再建金本位制の「形成背景・プロセス」が確認されねばならない。最初に①この金本位制再建の第1ステップとなったのは、ドイツ・インフレの収束を実現した「レンテンマルクの奇跡」を条件とする、24年8月のドイツにおける金本位制の復帰であった。周知のようにドイツでは23年12月に1兆ライヒスマルク＝1レンテンマルクの比率で旧マルクの交換・吸収に着手・実行され、それをうけて24年4月には為替統制廃止とともにこのレンテンマルクが法貨とされたが、以上のような経過措置を経た後、最終的には同年8月の「新銀行法」に立脚してドイツの金本位制回復が実現された。これにもとづいてライヒスバンクは新ライヒスマルクの発行を開始したが、それはそのシステ

ム上「本来」の金本位制ではもはやなかった。つまり、40%の「比例準備制」を採用しつつ準備の4分の3は金によるとされて「金貨本位制」的側面を一部に残しつつも、実際の運用においては、国内的金貨流通・兌換は実施されず対外的な外国為替による兌換がおこなわれただけだったから、それはすでに事実上の「金為替本位制」というべきものだったのである。

ついで②このドイツにおける金本位制回復はイギリスの金本位制への復帰を刺激・促進していく。さてこれまで国際通貨体制のチャンピオンであったイギリスは、1920年恐慌の後もほぼ23年ころまで不況に呻吟しながら国際収支の赤字とポンド低落に直面したため、金本位制復帰が妨げられてきた。しかし、いままたように（アメリカの支援の下に）ドイツが金本位制回復を成し遂げた以上、国際的基軸通貨たるポンドの覇権を死守するためにもイギリスの金本位制復帰は焦眉の課題とならざるをえない。このような環境に強制されながら、1つには24年末のアメリカからの2億ドルのクレジット・ラインの確保と、もう1つには24年総選挙での保守党勝利による資本逃避の収束＝ポンド価値安定とを、その現実的チャンスにして、イギリスは25年5月に旧平価で金本位制に戻ったのである。その場合、以下の2点に注意が必要であって、まず1つ目はそのシステム上の特徴としては「金地金本位制」に他ならない点であろう。つまり、国内ではイングランド銀行券の兌換は認められておらず対外的にのみ金地金による兌換が実施されるという方式であり、まさに「金地金本位制」というべきものであった。また2点目は「旧平価復帰」に関してであり、さなきだに對外競争力を大きく喪失していたイギリスにとってこの割高な「旧平価」での金本位制回復は著しく重荷であった。にもかかわらず国際金融の中心たるシティの地位を守るという金融的利害が優先された結果なのであるが、これが、この後イギリス資本主義の停滞とポンドの弱体化＝国際的通貨危機を招くことになったのは周知といえよう。

最後に③金本位制復帰の最後を飾る第3ステージはフランスの場合に他ならない。さてフランスでは財政的危機＝インフレ昂進によってフランの動揺が激しく、それが金本位制復帰を遅らせてきたが、26年を画期として安定化へ大き

く前進をみる。つまり、あいつぐ増税によって財政は均衡化の方向へ向かい、さらにポアンカレによる財政改革・公債整理・資本逃避防止・資本還流促進などの政策が成功してフラン価値の騰貴が実現したといってよい。これを前提にして26年12月にフランス銀行は市場介入と金銀および外貨の買入を認められるが、これによってフランはまず（金為替本位制という形で）「事実上の安定」を迎えた。ここまでのフランス金本位制復帰の「前場」であるが、この「事実上」の安定を契機として資本還流・外資流入が増大するとともにフランス銀行による外貨の金転換がすすんだことを根拠にして、28年には「法律上の安定」＝「金地金本位制」回復という「後場」へと転回する。すなわち、28年6月に金兌換再開に関する法律が公布され、この法律に立脚して、フランを約5分の1切り下げて新フラン（いわゆるポアンカレ・フラン）が設定されるとともに、フランス銀行の機能についても、「地金兌換義務」・「金買入義務」および「35%の準備金（地金・金貨）保有義務」を課した。こうしてこの「法律上の安定」によってフランスは「金地金本位制」へと「移行」したのであるが、その際注目すべきはフランスの復帰が、大きく切り下げられた「新平価」によって実現された点に他ならず、このフランの「過小評価」こそが、貿易収支好調→外貨保有増大→対外投資拡大→国際金融市場攪乱という不安定要因を生み出していくことには十分な注意が必要であろう。

以上のような「背景」をふまえて(2)第2に再建金本位制の「メカニズム」に視点を移動させていこう。さてよく知られているように、この「再建金本位制」は、帝国主義段階において確立した「国際金本位制」としての古典的金本位制とは異なりいくつかの「歪み」を内包せざるを得なくなっていて、それがこの時期の世界経済の不安定性を金融面から一層加速することにつながっていた。つまり、1844年のピール条例を起点にしてほぼ19世紀末に定着をみた古典的な国際金本位制は、「金準備にもとづいた発券の調節」および「金兌換と金輸出入という金移動」を立脚基盤としなが各国間の金融的ネットワークを編成することによって、世界資本主義における安定的・流動的・自律的な調整機能をそれなりに実現したといってよいが、それと比較してこの再建金本位制は以

下のような制約をもたざるをえなかった。その点をやや具体的に整理すればこう図式化されよう。まず、再建された金本位制のうちで、古典的金本位制と同様に、「金貨流通・金兌換・金輸出入の全面的自由」が保証された「金貨本位制」(Gold Coin Standard)に復帰できたのは、金保有に大幅の余裕があったアメリカだけであり、他の主要資本主義国は多少とも制限・歪曲された金本位制の回復にとどまった。最初に例えばイギリスと(1928年段階の)フランスは、「金貨流通」停止の下で、発券準備は一応まだ金に限定されるものの、その兌換は一定額以上のポンド・フランに対して主に「金地金」によっておこなうという「金地金本位制」(Gold Bullion Standard)であり、金・外貨の余裕がさらに乏しかったドイツは、「金貨流通」の停止に加えて、金だけでなく金に兌換可能な「金為替」——具体的にはドル・ポンド為替——をも発券準備として認めつつ、兌換はもっぱらこの「金為替」によっておこなうとした「金為替本位制」(Gold Exchange Standard)にすぎなかった。このように、相対的安定期の中で再建された金本位制のその現実的メカニズムは、大部分はもはや戦前の古典的金本位制のそれではあり得なく、したがって、「安定的・流動的・自律的」作用を制限された、様々な「歪み」をかかえたものでしかなかったことが明瞭であろう。

そうであれば(3)第3にこのように変質をとげたこの再建金本位制の「意義」はどのように把握されるべきであろうか。それは結論的にいえば、この再建金本位制には構造的な「弱点」がありそれこそが世界経済の「脆弱性」を加速したということになるが、その場合、以下の点が特に重要であろう。すなわち、まず1つ目に国内的には、金貨流通と銀行券兌換が廃止されて金兌換による信用規制作用が大幅に制限されるのに加えて、その裏面で金準備に制約された発券というシステムにも大きな「プレ」が生じていく。その点で、この再建金本位制メカニズムにあっては、金準備にもとづく発券とその金兌換を基軸にしつつ、利子率の規制的変動を通して、信用と金が、国内再生産過程の運動を規制・調整していくという機構はかなりの程度希薄化されるといわざるをえない。さらに2つ目に対外的にも、古典的金本位制におけるような、金現送点を

クリティカルポイントとする金輸出入＝国際的金移動を通じて国際収支と為替相場の調節をはたすという作用は、著しく後退する。というのも、この再建金本位制では金の自由な対外的移動が制限されているからに他ならず、その結果、世界的規模での金移動に媒介されて金本位制が発揮する、国際金融レベルでの安定化・流動化作用が大きく消極化されていくのは自明であろう。

つづめていえば、この再建金本位制においては、後の管理通貨制ほどではないにしろ金・信用による資本主義機構へのコントロール機能が少なからず減退しているわけであり、その点を根拠にして、資本主義の矛盾処理に関しても重要な変質があらわれ始めてきていると総括可能なのである。

〔3〕世界農業問題 最後に、この20年代世界経済の動態を特に後進国側から規定づけた「世界農業問題」¹¹⁾の動向を視界に取り込んでおく必要がある。あらためていうまでもなく世界恐慌とも重奏して1930年代には「世界農業恐慌」が勃発するが、その構造的基礎はすでに第1次大戦時に伏在しその後20年代を通して成熟化するという経過をたどる。そこで最初に第1に(1)大戦後・農業恐慌の動向を押さえておくと、農業恐慌発生のポイントは大战終了にともなう農産物需給の激変にあった。まず1つにその「需要」面では、戦争終結によって戦争に連動した海外穀物需要の異常な増大に終止符が打たれる中で、大幅な世界的農産物需要の収縮が表面化していく。にもかかわらず2つ目に他方の「供給」面では、(特にアメリカで顕著だった)政府・民間における、ヨーロッパ農産物需要に関する「楽観的」見通しに裏づけられて、小麦輸出国を中心とする農産物輸出諸国の農業生産は減少するどころかむしろ増大していった。そうであれば3つ目に、ヨーロッパ農産物需要が戦争終結とともにその基礎を喪失させるとともに、他方で、それを辛うじて維持する条件をなしていた、アメリカからヨーロッパへの、戦争関連の資金供与が19～20年で停止された以上、投機的に騰貴した農産物価格の崩落＝農業恐慌が現出したのは当然であろう。

もっともこの戦後農業恐慌は、アメリカの好況転換による農産物消費＝需要拡大によって緩和されてひとまずは24年段階で収束をみる。しかし、それが大戦による世界農業の構造変化に起因し、しかもその構造変化はその後20年代後

半を通してむしろ一層激化していくかぎり、農業恐慌の「原因」が除去されたとは決していけない点にも注意を要する。

まさしくこの農業恐慌の「原因」は次の(2)「相対的安定期」に持ち越されつつ累積化していかざるをえない。まず①農産物「需給」をトレースすれば、一方で戦後ヨーロッパでの、消費生活パターン変化による主食パン穀物の消費量低下に制限されて「需要」伸び悩みが進行するのに対し、「供給」は、工業国国際収支悪化・失業者吸収・農民層安定化などという戦後的国内再編の必要性に規定された、ヨーロッパ諸国における「農産物自給化傾向」によって拡大を余儀なくされた。こうして農産物「需給」悪化の構造が形成されていくが、②これをさらに加速したのが「保護的農業政策」に他ならない。つまり、大戦中の食糧不足時代には一旦停止されていた「農業保護関税」が、25年段階でヨーロッパ農業生産が戦前水準を凌駕するに及んで次第に回復・強化される。まさにそれによってドイツ・フランス・イタリアというヨーロッパ主要小麦輸入国はその輸入量・依存度を減少させたといつてよいが、その結果、ヨーロッパ資本主義と後進農業諸国との間の、農工分業を媒介とした世界経済的循環機構の機能麻痺が強化されたのは、いわば当然といえよう。

したがって、以上のような諸条件——農業国での主要輸出品の生産拡大・主要輸入国ヨーロッパ諸国での自給化傾向・欧米諸国での農業保護政策——のもたらす帰趨が③「農産物の過剰化と価格低下」に帰着するのは何人も否定できない。例えば若干の数値を拾えば、まず小麦の「世界ストック」は26年から増大基調に入り28年にその増勢を強めるといってよく、23年＝500百万ブッシェルは29年＝700百万ブッシェルにまで膨張するし、その結果として「価格」（1ブッシェル当たりドル）も1.80→1.20と大きく低落する。こうして、農産物需要の停滞に対応した生産の縮小をなしえずむしろ生産の拡大をもって対応した世界農業は、累積的「歪み」を世界農業恐慌として清算する以外になくなるのである。

最後に(3)以上のような「相対的安定期」の農業問題を特に後進農業国の動向に焦点を当てて総括しておこう。まずはじめに①後進農業諸国の貿易収支を

確認しておくとその赤字化が顕著である。というのも、すでにみた、農業諸国の輸出停滞と工業諸国の輸出伸張という背反する事態は、一方では世界的な農産物ストックの増大を発生させるとともに、他方で農業諸国の貿易収支の悪化を招来させたのは当然だからである。例えばざっといくつかの数値をフォローすると、まず「農業諸国の商品輸入額に対する輸出額の比率」では、25年＝113.1→27年＝104.9→29年＝99.7となって輸出の対輸入カバー率が次第に低下し、最終的に20年代末には赤字に転じていることが見てとれる。さらに「東欧4ヶ国（ポーランド・ハンガリー・ルーマニア・ユーゴスラヴィア）の貿易収支」に具体的に集約しても、26年＝72百万ドル・黒字がそれ以後は27年＝97百万ドル・赤字→28年＝220百万ドル・赤字→29年＝35百万ドル・赤字となるから、農業諸国において貿易収支の困難化は明瞭になっていく。それが農産物過剰＝価格低下の帰結であることは明白であろう。

ついで②このような農業諸国の貿易収支赤字化がいうまでもなく外資＝資本輸入に依存する以外にはなかった点が重要である。つまり、これら諸国の対貿易赤字支払能力は、先進資本主義諸国とはちがって貿易外収入（海運・観光収入および対外投資からの利子・配当収入）をもたなかったため、もっぱら資本輸入に頼る方策が強制されたが、その結果は債務と支払負担の累積であった。まず資本輸入額＝債務額については、「4大債権国」（アメリカ・イギリス・オランダ・スイス）の新規証券投資のうち対農業諸国向けは24～27年の平均で全体の60.0%をも占める。これだけでも外資依存の大きさが一目瞭然だが、しかもそれが24年＝53.0%から27年＝69.8%へと大幅に拡張しているのだから、その債務の巨大化＝累積化傾向が否定できない。しかしそれだけではありえない。いうまでもなく債務累積化は利子・配当支払負担を膨張させるのであって、例えば、先にふれた「東欧4ヶ国」の「対外純利子・配当支払額」の数字をピックアップすると、26年＝71百万ドル→27年＝91百万ドル→28年＝103百万ドル→29年＝127百万ドルという見事な単調増加基調を著進する。その意味で、すでに世界恐慌以前で農業国の危機は爆発寸前だったのである。

したがって③20年代「世界農業問題」の「実相」は、後進農業諸国の危機を

ふまえて以下のように整理されてよいであろう。すなわち、一方で、先進資本主義諸国での「農産物自給化」およびそれに拍車をかけた「農業保護政策」と、他方での、後進農業諸国での農業生産の拡大とが合成されて「農産物過剰—価格低下」を必然化させたが、それがさらに農業諸国における「貿易収支の悪化」—「資本輸入への依存」—「対外債務・支払負担の激増」を帰結させて、後進農業諸国の「危機」を深めた——という図式これである。

Ⅲ 政治動態——対抗と収束

〔1〕社会主義＝コミンテルン さて1920年代における政治動態のうち資本主義体制に対する最も基本的な国際的枠組みをなしたのは、いうまでもなくまず社会主義ソ連¹²⁾の存在である。そこで20年代社会主義の展開を特にその資本主義体制への「対抗」に力点を置いて概観していくが、(1)最初に第1は「新経済政策＝ネップ」¹³⁾が問題となろう。まず①「ネップの展開」から入ると、周知のようにソヴィエト政権は17年3月の十月革命で成立するが、国内の反革命勢力と外国の武力干渉がソヴィエト政権を脅かしたため、革命防衛を目的にして、「穀物の強制割当徴発制」「貧農委員会の設置」「諸産業部門の国有化」などを柱とした「戦時共産主義政策」を余儀なくされた。しかし、一方で国内闘争のソヴィエト政権への優位化と他方での農民の不満・労働者のスト頻発という状況に直面して、21年3月の第10回党大会は、それまでの緊急避難的な戦時共産主義政策から、以下のような「内容」をもつ「新経済政策（ネップ）」へと「転換」の舵をきっていく。つまり、小農民に対しては食糧徴発制にかわって「食糧税」（1年の収穫高の10%の現物税）を課し、納税後の自由な処分を認めたこと、これである。まさにこのような措置によって、農民は生産意欲を高めつつ、農産物と社会主義国営企業の工業生産物との自由な商品交換、国営企業の自主的活動などの承認が与えられたわけであり、その結果、大戦と国内戦によって荒廃したソ連の国民経済はようやく社会主義建設の基礎基盤に到達したとみてよい。

ついで②このネップを基盤にして遂行されたものこそ「第1次5ヶ年計画」

に代表される「国民経済の計画化」であろう。つまり、25年12月の第14回大会で「社会主義的工業化」の方針が立てられつつそれに立脚して「第1次5ヶ年計画」が策定され、特に「工業化」と「社会主義化」の達成を最大の課題としながら、28年度から32年度に至る5年間に於いて社会主義建設の土台構築が目指された。その場合、この5年間で645億ルーブリの投資が予定されたが、この中で何よりも注目されるべきは、農業面における「農業の集団化」と工業面における「機械工業の発展・技術水準の向上」に他ならない。後にふれるようにそこには「スターリン体制」との関わりで決定的な問題が内包されているが、この「5ヶ年計画」が社会主義ソ連の基礎基盤を形成したことだけは否定できないであろう。

最後に③この「ネップ計画経済化」による経済成長を若干の数値で確認しよう。まず「総生産高」（億ルーブリ）というベースは21年＝20→23年＝40→25年＝77→26年＝111となってネップ後から大幅拡大を示すから、総合的な経済成長はまず揺るがない。ついでそれを「増産テンポ」（対前年比）という拡大率でもフォローすると、142.1→152.9→166.1→143.2という推移をみせて極めて大きな増加基調にのっているし、最後に「総生産高指数」（13年＝100）を利用して全体を総括しても、19.5→39.1→75.5→108.0という経過をたどって、壊滅的状况から出発しながら「計画化」がスタートする25年から長足の拡張を実現した後、ついに26年には革命前を凌駕するに至る。要するに、20年代後半から末にかけて、社会主義ソ連の経済復興・発展はほぼ定着したと結論可能なのではないか。

そのうえで(2)社会主義を巡る第2の焦点的論点はいわゆる「一国社会主義」問題¹⁴⁾に他ならない。さて以上でみた社会主義の「国内的発展」は、他方でのスターリン主義の確立および「国際的孤立」と相まって一国社会主義の支配化に帰結する。まず①その「背景」としては、この「一国社会主義」論のそもそもの目的が、新しい党の教義の積極的提示にあったのではなく、スターリンによる（「世界革命」論を主張する）トロツキーの打倒という党内闘争にあった点が特徴的である。そのような背景にもかかわらず、この一国社会主義論がそ

の後はその当初の意図から乖離して党の教義・国民的信条としてドグマ化されていったことに問題があった。そこで②その「内容」に立ち入ると、スターリンの一国社会主義論がはじめて提示されたのは24年12月の「10月と同志トロツキーの永続革命論」論文においてであったが、その基軸的内容は、プロレタリア革命についての伝統的理解に修正を加えつつ国際革命とロシア革命との直接的・有機的連関を断ち切り、ロシアが孤立した状況の下では、「一国」だけで社会主義社会の建設・完成が可能だ——という点にあるといっていよい。その後スターリンはさらに論文「レーニン主義の諸問題によせて」（26年1月）において、一国社会主義論＝「レーニン主義の基本命題」という形で「正統化」を図りつつ、最終的には、「ロシア革命と国際革命との連関は、ソ連において『完全な社会主義社会の建設』が達成されるまでは不必要である」とドグマ的に定式化していく。換言すれば、「ロシアの社会主義建設それ自体が国際的性格をもつ以上、国際プロレタリア運動は、その建設が完成するまではこの事業への援助こそをその第一義的任務とすべきである」という「逆転した論理」がそこから派生していくのは、容易に類推可能であろう。

最後に③この一国社会主義論の「帰結」はどうか。それはいうまでもなく、コミンテルンに以下のような独特の性格を植え付けたという論点に集約できる。すなわち、大戦後の国際革命の挫折と退潮はいま確認したように一国社会主義論の支配化を現出させたが、それは、ソ連政治体制内部に現れた「党と国家との癒着」現象とも結合して、他国の党を、コミンテルンの中央集権的組織およびソ連の国家的利益へと従属させるための、その理論的根拠として「帰結」する以外になかった、と。要するに、一国社会主義論は、コミンテルンの回路を通して、世界各国の共産党を拘束する原則として確立されたわけである。

最後に(3)20年代社会主義ソ連の特質を「党—プロレタリア」関係の変質の側面から総括しておかねばならない。まず①その「変質背景」はどうか。本来、ロシア革命理念に立脚すれば、新しい革命体制におけるプロレタリアートの「指導」という観念は「プロレタリアート自身による統治」を意味する以外にないが、革命後の現実的過程はその「理念」を「幻想」に転換させた。つまり、

「広範な」プロレタリアートではなく、「少数のエリート」が社会主義建設の現実的担い手にされたかぎり、「労働者の自主的統治」という当初の理念は後景に退却させられていく。こうした「背景」において②具体的な「変質契機」となったものこそいわゆる「代行制」である。例えば、「労働者階級の独裁はその指導的前衛たる共産党の独裁の形態以外には確保されることができない」（第12回大会決議）というのがこの「代行制」の典型的な発想だが、この中で、「党」による「プロレタリアートの自主的統治」の「代行」というシステムの定着が加速されたといつてよい。

そうであれば③「党—プロレタリア」関係の「帰結」も一目瞭然であろう。一言でいえば、「プロレタリア独裁」観念の修正そのものに他ならず、「労働者の支配」は、党による「プロレタリアートのための支配」という観念に席を譲ったのであり、その結果、スターリン支配下で「労働者階級の独裁」と「党の独裁」との同義化が急速に進行した。しかもこの「党の独裁」がさらに「単一の指導者の独裁」へと自己転回をとげるのは自明である以上、やがて30年代に極限化する「スターリン体制」のその現実的基盤が、このような舞台裏で、この20年代にこそ設定された点に、十分な注意が必要なのではないか。

〔2〕国内階級闘争　いうまでもなく、この社会主義ソ連の動向は資本主義各国の国内的階級闘争の進展に対して陰陽様々な影響を与えざるを得ない。そこで次に主に労働運動に焦点を当てて国内階級闘争の基本ライン¹⁵⁾をフォローしておくが、最初は(1)「戦後危機」の局面である。周知のように、大戦後ヨーロッパ諸国においては労働運動の昂揚が展開するが、①その「契機」はロシア革命の衝撃にあった。例えばロシア革命を烽火として、19年3月＝ハンガリー革命、英・米・仏の広範なストライキ運動、20年3月＝ドイツ・ゼネスト、同9月＝イタリア工場占拠、同12月＝チェコ・ゼネスト、21年3月＝ドイツ・ザクセン地方ゼネスト、などの労働者階級闘争が激化する。その中でも②この戦後危機のピークは何よりも1920年に集約できた。つまり、3月のドイツ・ゼネストと武装闘争を皮切りとして、以後、8月＝イギリスの「労働者行動委員会」活動、9月＝イタリア50万人労働者の工場占拠闘争、10月＝ドイツ独立社

民党のコミンテルン加入決定、12月＝ドイツ統一共産党（党員30万人以上）の誕生、フランス共産党結成、21年1月＝イタリア共産党成立、というプロセスで階級闘争の深化と革命的可能性とが持続していくといつてよい。

しかし③数年に亘るこの戦後危機は、結局、ロシアでの社会主義実現以外には革命の勝利を獲得できなかった。その敗北の要因としては、「社民指導者の方針と指導の不十分性」・「共産党・コミンテルン理念の誤謬」・「帝国主義諸国の反革命的援助」など根深いものがあるが、そうだとにしても、この時期の階級闘争がもった以下のような「新たな質」についても十分な認識が必要であろう。すなわち、「ロシアにおける社会主義政権の成立と発展」・「社民主義と共産主義との二大潮流の出現と対抗」・「階級闘争の全世界的拡大」・「労働運動形態の資本主義各国的相違の定着」、などのファクターであつて、この後30年代の体制的危機の中で重要作用を発揮していくことが無視されてはならない。

ついで(2)国内階級闘争における第2局面は「相対的安定期」に他ならない。いまみたように23年秋のドイツ労働者の闘争敗北を画期にして戦後危機は収束し、24～29年はいわゆる「相対的安定」の時期をなす。そこでまず①この局面の「特徴」だがそれは次のような「二面的性格」がポイントを構成しよう。つまり、一面では、この時期が労働運動・階級闘争の「敗北・退潮」期なことは否定しえないが、しかし他面、ソ連社会主義体制の安定・成長を基盤にして、資本主義体制（資本家階級）との間に一種の「均衡・対抗」を保持した側面も視野に入れておく必要がある。その点でこの局面の階級闘争が「二面的」性格をもち、それが30年代的特質の基礎条件を形成したことは当然といつてよい。その場合②この「安定期」確立を決定的づけたものこそ26年5月におけるイギリス・ゼネストの敗北であつた。よく知られているように、イギリス労働運動の左翼化は25年7月の「赤い金曜日」の勝利を手中にしさらに26年5月には組織労働者400万人を動員したゼネストにまで登り詰めていく。それは、全世界の労働者の支援を受けながら「イギリスを震撼させた9日間」を演じたが、組合指導者の「裏切り」などもあつて崩壊し、11月に敗北した。

このような過程を経てこそ、③主要資本主義諸国における「相対的安定」の最終的完成＝「ブルジョア支配の強化」がすすんだ。ざっとその結果だけを確認すれば、1924年10月＝イギリス総選挙における保守党圧勝（615議席中419）と労働党内閣倒壊、同11月＝アメリカ大統領選挙における労働者第三党運動の惨敗、同12月＝ドイツ総選挙でのブルジョア政党の強化と共産党から社民党への票移動（共産党100万票減・社民党180万票増）、25年＝ドイツ大統領選挙におけるヒンデンブルク勝利、などと推移して、各国ブルジョア政治支配体制の強化が現出していく。まさに国内階級闘争の沈静化が帰結するといつてよい。

最後に、以上をふまえて(3)20年代階級闘争＝労働運動における再編の意義が総括されるべきであろう。まず①その「背景」としては、いま確認した如く戦後危機の収束後、労働運動を中軸とした階級闘争は大きく停滞に沈み込む。つまり、労働運動は、組織防衛を第1課題とせざるをえなくなりつつ、むしろ労働運動の「急進的」部分や体制変革派の闘争エネルギーを吸収＝解消してそれを抑制する一種の装置としてさえ機能する程に変質した。次に②その場合その「要因」としては、「労働運動のエスタブリッシュ化による陥穽」・「産業別組織体制による制約」・「コミンテルン理念の誤謬（社会ファシズム論など）」が何よりも無視できまい。まさにそれが、資本主義の再建に立脚した経済的安定にサポートされつつ、国内階級闘争の敗北を結果させたと把握されるべきではないか。

そうであれば③その再編の「意義」も最終的にこう整理されることが可能であろう。つまり、相対的安定期におけるブルジョア支配の強化は階級闘争の弱体化をその不可欠の条件としているが、このような階級闘争上の「変質＝再編」のさらなる基本的根拠をなすものこそ、資本主義の「相対的」安定以外ではありえない。しかし、いうまでもなくこの「安定」は決して永続的なものではなく世界恐慌となって撃破される。したがって、階級闘争のこの「再編」は階級闘争そのものを廃絶したわけでは決してなく、世界恐慌の激動の中で再びその使命を回復させられる運命をもつ、とこそいうべきではないか。

〔3〕後進国＝農業国 20年代における政治動態を構成する最後の焦点は後

進農業諸国の動向である。その場合その経済過程はすでに世界農業問題との関連で関説したので、ここでは特にラテンアメリカ¹⁶⁾を中心にしてその政治過程に注目したい。そこで最初に(1)この20年代ラテンアメリカにおける政治過程を条件づけたアメリカ帝国主義の進出が問題となる。まず①その「背景」としては、この20年代がアメリカ帝国主義の対ラテンアメリカ支配における急拡大の時期にあたっている点が目を引く。つまりこの時期に、1つには政治的・軍事的干渉や抑圧を通して、もう1つには投資・貿易による経済的侵略を媒介として、アメリカ帝国主義によるラテンアメリカへの支配が顕著に膨張していくのである。ついで②その支配「形態」に立ち入ると、地域や方式のタイプから概略以下の2つに区分可能といってよい。すなわち、その第1は、20世紀初頭以来カリブ海・中米地域を対象にその「保護領」化を意図してすすめられてきたいわゆる「カリブ海政策」の継続・発展であり、さらに第2は、南アメリカ諸国全域を視野に入れて広範に展開された、投資・貿易を手段とする経済的支配の浸透・定着に他ならない。しかもその際注意すべきは、このアメリカ支配の強化が、アメリカ帝国主義と現地の「伝統的な寡頭支配権力」＝「買弁的独裁権力」との癒着をルートとして現実化したことであるが、それを通して③「帰結」としては、20年代に、ラテンアメリカ諸国の寡頭支配権力が、国内モノカルチャー化の進行と対外債務の増大という不安定条件の下で、アメリカへの従属を深めたことが明白であろう。

それをうけて第2に(2)このようなラテンアメリカの従属構造がロシア革命の衝撃を経験する。しかしラテンアメリカ地域では①このロシア革命のインパクトを受容する「前提」がすでに形成されていた。例えば、1910年＝メキシコ革命、12年＝アルゼンチン普通選挙法制定、16年＝同大統領選挙勝利、07年＝チリ・労働者ゼネスト、という経過で、帝国主義支配に規定されて、現状変革を目指す闘争や運動がすでに高まっていたことも無視できない。まさにこのような状況において②ロシア革命の衝撃が「現実化」する。この「衝撃」は、単に労働運動や社会主義運動に対してだけでなく（例えば大学改革運動など）極めて広範かつ深刻なものだったが、これまでの現状変革運動に欠落していた

「変革主体」・「イデオロギー」の面に特に大きなインパクトを提供した。その点は③とりわけ「マルクス主義の再認識」という「効果」に関して明確であって、ロシア革命はこの地域のインテリゲンチヤにマルクス主義を再認識させる契機となったといつてよい。そしてそれを通してこの時期における最も独創的なマルクス主義理論家・革命家が出現していったが、マルクス主義がこの地域の変革運動に新たな生命を吹き込んだ点が重要であろう。

最後に(3)以上のような客観的・主体的条件が反米・反帝国主義的運動を昂揚させた。まず①その「背景」としてふまえておくべきことは、新たに進行しつつある「客観的・主体的条件」が、この地域における現状変革運動は不可避的に「階級闘争」および「民族解放闘争」との結合の下でなされる以外にないことを明白にした、という点である。まさにこのような基本認識に立脚してこそ②「運動形態」にも新たな特徴が発現していく。つまり、このような状況の中で登場した、「国際共産主義運動」と「アプラ＝アメリカ革命人民同盟」という2つの運動潮流の併存であるが、結局は、両者は、この地域の階級的・民族的諸条件の認識と評価および戦略を巡って対立を深めた。その意味でこの「対立」は本質的には当時の「民族主義」と「社会主義」との基本対立に起因したとみてよいが、特に「アプラ」という、地域に根ざした運動の勃興に対しては十分な注目が必要ではないか。

以上を総括して③その「展望」はどう描けるか。周知のように、世界恐慌の後1930年代に入るとラテンアメリカ諸国は激動的な政治情勢に突入するが、その素地が、それに先立つ27・8年段階での反帝国主義運動の展開・激発に求められることが特徴的である。具体的には、28年2月＝ヴェネズエラ、6月＝キューバ、11月＝コロンビアなどというプロセスで、自国の寡頭支配権力およびアメリカ帝国主義に対する武装闘争が連発していく。その中でも特に27～33年にわたってニカラグアで闘われた反米武力闘争が白眉をなすが、このような潮流が最終的に33年のキューバ革命として結実したのは言うまでもない。その意味で20年代反米闘争激化がやがて30年代の激動的な政治状況を準備したことが明白であろう。

おわりに ― 1920年代の「光と影」

最後に現代資本主義形成という視点からこの20年代を総合的に総括しておきたい。まず第1に、24年ころを画期として世界資本主義が一応復興をとげていわゆる「相対的安定期」に入ったことが確認できる。つまり具体的にフォローしたように、「ドイツ・インフレの収束→ドーズ案締結→賠償・戦債問題処理→アメリカ資本のヨーロッパ流入→ヨーロッパ再建」というルートを通して世界資本主義の「経済的安定化」が実現したし、さらにその「経済的」回復を現実的基盤にしてこそ、戦後危機＝階級闘争激化の体制内化という「政治的安定」もさしあたりは確保されたと考えてよい。その意味で、この20年代後半の世界経済が――例えば日本資本主義などを例外として――「一面」において、さしあたり政治・経済的な「安定」＝「光」の局面を構成したことは否定できないのである。

しかし第2に度々チェックしてきた通り、この20年代の世界資本主義は極めて脆弱な安定基盤にしか立脚していなかった点が忘却されてはならない。その立ち入った内容はすでに詳述した如くだが、その焦点が、「耐久消費財産業に規定されたアメリカ経済の不安定化」→「アメリカ資本輸出構造の不安定化」→「世界農業問題の深化」→「再建金本位制の不安定化」→「独・英・仏各国経済構造の不安定化」→「世界資本主義再建の脆弱性」、という一連の「経済的」な「不安定＝不均衡」構造にあることは明白であろう。しかも、「政治面」でも、現象的には政治危機＝階級闘争の後退・停滞が進行したにしても、それは、危機の「消失」を意味したのではなく、後進農業国での反帝闘争および「一国社会主義」路線の下での、資本主義各国内部における共産党・社民党・労働運動の「定着＝ビルト・イン」化の「別表現」といってよかった。したがって「政治面」でも危機の「潜在＝伏在化」が無視できない以上、この20年代の「安定」は、「他面」において、あくまでもその「脆弱性」＝「影」を免れえないわけである。

そうであれば第3に現代資本主義形成に対するこの20年代の「意義」はこう総括可能ではないか。すなわち、30年代を迎えて本格化する世界資本主義の政

治・経済的な危機は、——「表面」では緩和・鎮静化しつつも——その「基底」ではこの20年代にも本質的には「貫徹」していたと理解されるべきであり、したがってその意味で、この20年代こそ、やがて30年代に形成される現代資本主義の、その「準備期」に他ならなかったのだと。

- 1) 拙稿「第1次大戦の政治経済的帰結」(『金沢大学経済論集』第36号、1999年)。
- 2) 楊井克己編『世界経済論』(東大出版会、1961年)、大内・戸原・大内『経済学概論』(東大出版会、1966年)、石垣・竹内・松本『現代資本主義論』(青林双書、1977年)、講座『西洋経済史』4(同文館、1980年)、大内力『世界経済論』(東大出版会、1991年)、などを参照のこと。
- 3) 賠償問題について詳しくは、例えば宇野弘蔵監修『帝国主義の研究』2(青木書店、1975年)、高橋進『ドイツ賠償問題の史的展開』(岩波書店、1983年)、などが検討されるべきである。
- 4) アメリカ資本輸出の詳細に関しては安保哲夫『戦間期アメリカの対外投資』(東大出版会、1984年)をみよ。また受入れ国・ドイツの事情については加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』(東大出版会、1973年)175-184頁が参照されるべきである。そこに現代資本主義論の原型が提示されている。
- 5) 前掲、宇野監修『帝国主義の研究』2、69頁。
- 6) 20年代アメリカ経済の基礎構造については、例えば吉富勝『アメリカの大恐慌』(日本評論社、1965年)、前掲、宇野監修『帝国主義の研究』3(青木書店、1973年)、などをみよ。
- 7) 戦間期ドイツの資本蓄積に関しては、前掲、加藤『ワイマル体制』が何よりも参照されなければならないが、塚本健『ナチス経済』(東大出版会、1964年)もその前半部分は当面の役に立とう。
- 8) イギリス20年代の資本蓄積に関しては、前掲、宇野監修『帝国主義の研究』4(青木書店、1975年)の他、飯田隆『イギリスの産業発展と証券市場』(東大出版会、1997年)も参考になろう。
- 9) ポンド体制の意義と変質については、佐美光彦『国際通貨体制』(東大出版会、1976年)をみよ。
- 10) 再建金本位制に関する詳細は、前掲、宇野監修『帝国主義の研究』2の他、馬場宏二『世界経済』(東大出版会、1973年)、石見徹『国際通貨・金融システムの歴史』(有斐閣、1995年)、を参照。
- 11) 世界農業問題の動向を考察したものとしては、例えば前掲、宇野監修『帝国主義の研究』2、馬場宏二『アメリカ農業問題の発生』(東大出版会、1969年)、などがある。なお数値は前者による。
- 12) 戦間期のソ連論としては以下を参照のこと。溪内謙『スターリン政治体制の成立』第1-4部(岩波書店、1970・72・80・86年)、奥田央『ソヴェト経済政策史』(東大出版会、1979年)、塩川伸明『「社会主義国家」と労働者階級』(岩波書店、

1984年)。

- 13) ネップの展開については、さしあたり中山弘正編著『ネップ経済の研究』(御茶の水書房、1980年)および溪内・荒田編『ネップからスターリン時代へ』(木鐸社、1982年)を参照のこと。
- 14) 一国社会主義論を巡る政治経済的状況およびそれに関する論争に関しては、何よりもE.H.カー『一国社会主義』Ⅰ・Ⅱ(南塚伸吾訳、みすず書房、1974・77年)が検討されなければならない。
- 15) 20年代期国内階級闘争の展開については、さしあたり岩波講座『世界歴史』26(岩波書店、1970年)、山口定『現代ヨーロッパ政治史』上(福村出版、1982年)、などが多少参考になろう。
- 16) ラテンアメリカを焦点とした農業諸国の政治闘争について詳しくは、前掲、岩波講座『世界歴史』26の他、特にアルゼンチンに関しては佐野誠『現代資本主義と中進国問題の発生』(批評社、1986年)が参照されてよい。また東欧については、前掲、石垣他『現代資本主義論』に詳しい。